

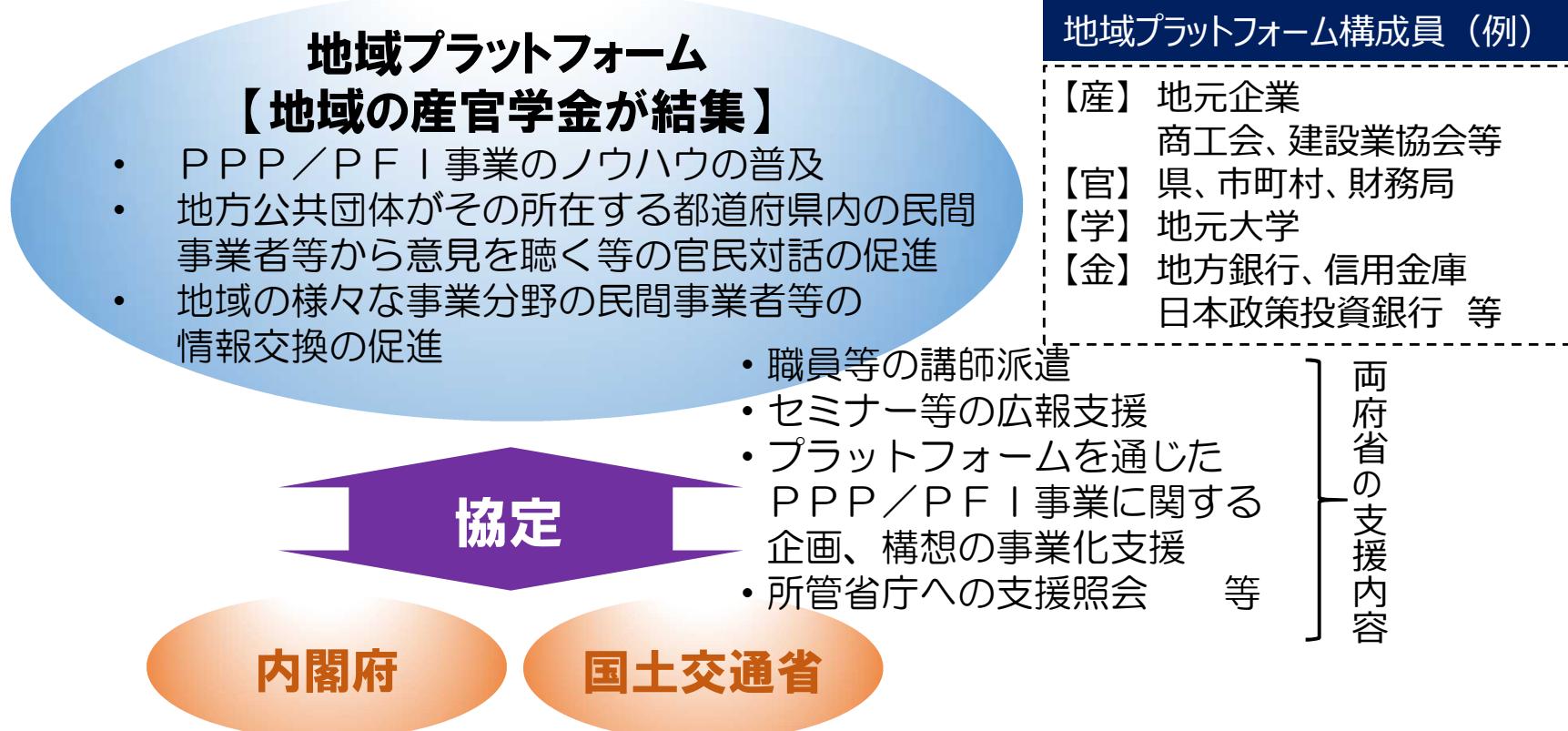
資料6

令和元年度 秋季
北陸ブロック土木部長等会議

国土交通省情報提供議題（本省）

- 地域が主体となったPPP/PFIの推進を一層進めるため、国土交通省と内閣府が、概ね県単位の産官学金からなる地域プラットフォームと協定を結び、その活動を支援。

※現在21地域プラットフォームと協定を結んでいますが、
今後もこの取組を拡大していく予定ですので、是非御検討ください。



本制度の主な要件

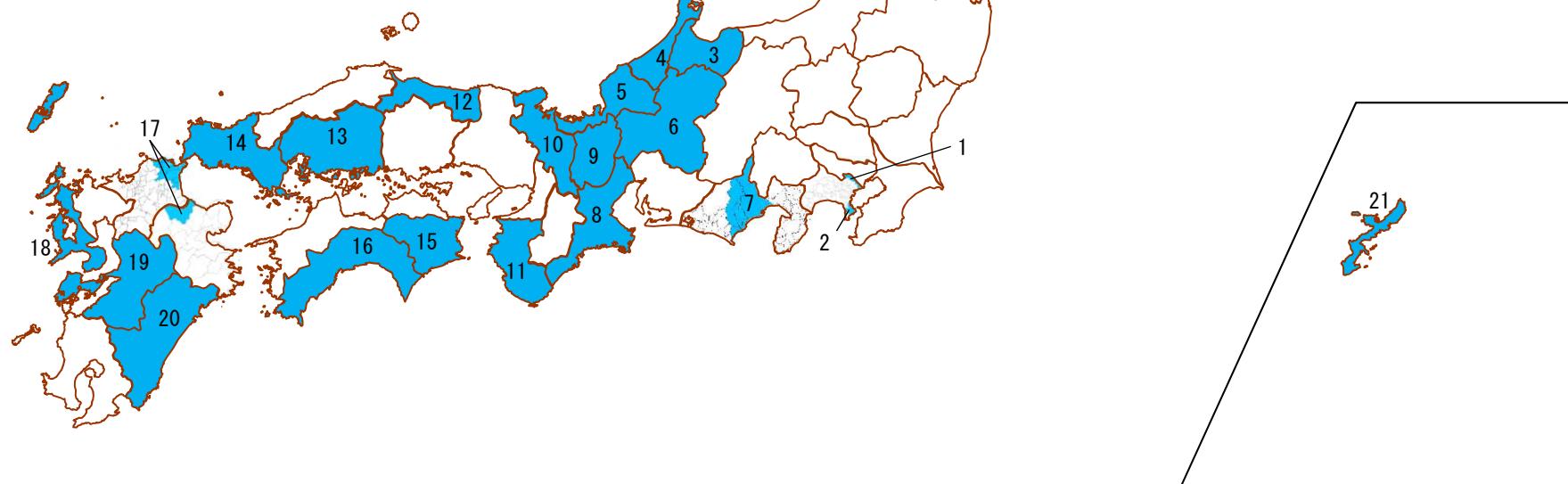
- ・代表者に地方公共団体(都道府県、政令指定都市等)が含まれる
- ・代表者と同一の都道府県内の地方公共団体、金融機関、民間事業者等から、構成団体としての参加の希望があったときには、原則としてこれを認める 等

PPP/PFI地域プラットフォーム協定の締結先



No.	地域プラットフォーム名称
1	川崎市PPPプラットフォーム
2	横須賀PPP/PFI地域プラットフォーム
3	とやま地域プラットフォーム
4	いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム
5	ふくい地域プラットフォーム
6	ぎふPPP/PFI推進フォーラム
7	静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム
8	みえ公民連携共創プラットフォーム
9	淡海公民連携研究フォーラム
10	京都府公民連携プラットフォーム
11	和歌山県官民連携プラットフォーム
12	鳥取県PPP／PFI推進地域プラットフォーム
13	広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム
14	山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム
15	徳島県PPP/PFIプラットフォーム
16	高知県PPP/PFI県域連携プラットフォーム
17	北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム
18	長崎県PPP/PFI地域プラットフォーム
19	熊本市民連携プラットフォーム
20	宮崎県・地域PPPプラットフォーム
21	沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム

令和元年5月23日時点



1. セミナー、プラットフォームへの講師派遣

おうみ

例) 淡海公民連携研究フォーラム

8月8日(木):官民連携による資産活用研究会

- 本フォーラムは、自治体の資産活用における「官民対話力」を高めるため、全体講義として官民連携への取組姿勢や進め方、各地の具体事例等を紹介するとともに、個別相談会を開催することで具体的な案件を抱える行政担当者からの質疑に答えるための場。
- 本フォーラムに国土交通省はPPP協定パートナーであるデロイトトーマツの片桐 亮氏を講師として紹介・派遣。
- 特に個別相談会は好評で、参加者からは「まず何から取り組むべきか様々な示唆をいただいた」との感想が得られ、今後当該地域におけるPPP/PFIの普及が期待される取組となった。



全体講義及び個別相談会の開催状況

2. 後援名義の使用許可

- 協定プラットフォームの開催するセミナー等は内閣府、国土交通省の後援名義を使用することが可能。
※開催1ヶ月前程度に別途申請いただく必要あり
- 令和元年度は9月時点で、21団体中11団体より名義使用許可申請を受け、いずれも名義の使用を許可。

3. 国土交通省HP上での開催情報掲載

- 後援名義の使用を許可した取組については、国土交通省HPにて開催概要を掲載することで、広報支援。
- HP上での掲載だけでなく、これまで国土交通省が主催したPPP/PFIの普及・促進のための取組に参加したメンバー(ブロックプラットフォームメンバー)への情報共有等も実施。

グリーンインフラ官民連携プラットフォーム（仮称）について

- グリーンインフラの社会実装を進めるためには、国、地方公共団体、民間企業、大学、研究機関等、多様な主体が幅広く参画し、各自の知見、ノウハウや技術を持ち寄り、グリーンインフラの取組を発展させていくことが必要不可欠です。
- 国土交通省では、グリーンインフラ官民連携プラットフォーム（仮称）の設立に向け、準備を進めているところであります。11月には会員募集を開始する予定ですので、ぜひ会員にご登録いただきますよう、よろしくお願ひいたします。
 - ▼グリーンインフラポータルサイト
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000015.html
- 多様な主体が参加し、幅広い視点からグリーンインフラについて一緒に考えることで、取組を進めるヒントや課題解決への道筋が得られるようなオープンな場となることを期待しています。

■グリーンインフラ官民連携プラットフォーム（仮称）のイメージ

- 取組内容のイメージ
 - ・ グリーンインフラの普及促進（シンポジウム・セミナーの開催、アイデアコンテストの実施等）
 - ・ グリーンインフラの事業支援（ポータルサイトでの情報提供、アドバイザーの派遣等）
 - ・ グリーンインフラに取り組む主体の連携促進（総会の開催等）
 - ・ 企画・広報、技術、金融など専門部会の開催（課題の共有・整理、解決策の検討、事例の共有、評価手法の検討等）
- 会員のイメージ
 - ・ 民間企業、地方公共団体、関係府省庁、大学・研究機関、その他団体、個人 等

グリーンインフラの推進

- 社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進めるグリーンインフラの取組を推進

グリーンインフラを 活用すべき場面

- (1) 気候変動への対応
- (2) 投資や人材を呼び込む都市空間の形成
- (3) 自然環境と調和したオフィス空間等の形成
- (4) 持続可能な国土利用・管理

- (5) 人口減少等に伴う低未利用地の利活用と地方創生
- (6) 都市空間の快適な利活用
- (7) 生態系ネットワークの形成
- (8) 豊かな生活空間の形成

グリーンインフラの取組事例

① 気候変動への適応の観点（横浜市における取組事例）

一定程度の機能の発揮が想定されるグリーンインフラを、既存インフラと相補的に活用

（例）都市空間（公園、調整池、歩道、建築物等）を最大限に有効活用した、雨水貯留浸透施設等の設備による総合的な治水対策や緑化による暑熱緩和策を一体的に推進



雨水を保水・浸透させると共に、植栽の成長を助け、晴天時は蒸散効果で、ヒートアイランド対策にも寄与



資料：グリーンインフラ総研



地域住民による緑化活動

② 豊かな生活空間の形成（草津市草津川跡地公園の事例）

人と自然、人と人がつながる魅力空間を目指し、琵琶湖と市街地を結ぶ緑軸として公園を整備。また、市民団体と協働した公園管理、イベント等によって、新たなコミュニティやソーシャルキャピタルを形成



【従前】

天井川であった草津川の付け替えに伴い、市街地から琵琶湖までの緑軸として、全長約7kmの河川跡地を公園として整備

多様な生物の移動経路や風の道としても機能する「緑の回廊」として整備



【整備後】

グリーンインフラ推進戦略の概要（令和元年7月4日公表）



1. はじめに

(1) グリーンインフラ(GI)とは、社会资本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組。

2. グリーンインフラが求められる社会的・経済的背景

- (1) 気候変動への対応 土壤等を活用した雨水の貯留浸透対策や植栽による暑熱緩和対策等が有効
- (2) グローバル社会での都市の発展 官民が連携して、GIの取組を推進し、グローバル社会での都市間競争を勝ち抜く魅力ある都市空間の形成が重要
- (3) SDGs(持続可能な開発目標)、ESG投資等との親和性 環境に高い関心を有する民間資金を呼び込み、自然環境が有する機能を積極的にいかして環境と共生したインフラ整備や土地利用の推進を期待
- (4) 人口減少社会での土地利用の変化への対応 人口減少社会で増加する管理放棄地や低未利用地の解決策の一つとしてGIの取組に期待

(5) 既存ストックの維持管理 社会資本の老朽化が進行し、維持管理の担い手が減少する状況で、維持管理分野におけるGIの効果的な取組について検討を進めることが重要

(6) 自然と共生する社会の実現 豊かな自然環境を維持し、緑と水のネットワークを形成することにより、生物多様性の保全と自然と共生する社会を実現

(7) 歴史、生活、文化等に根ざした環境・社会・経済の基盤 多様な主体が参画するGIの取組を通じて、地域特有の環境・社会・経済の基盤である自然資産の持続的な維持管理が求められている

3. グリーンインフラの特徴と意義

(1) 機能の多様性

- ・施設や空間そのものが多様な機能を有する（生物の生息・生育の場の提供、防災・減災、良好な景観形成、気温上昇の抑制、一次生産、土壤の創出・保全等）
- ・様々な活動の場となり、多様な機能が発揮される（コミュニティ形成、環境教育、健康増進、観光や農業など地域のブランディングや稼ぐ力、価値の創造等）
- ・1つの社会资本にとどまらず、エリア全体の資源を活かすことで、より効果的に機能を発揮

(2) 多様な主体の参画

- ・地域住民との協働や民間企業との連携により、多様な主体が維持管理等に関与
- ・グリーンインフラを基点とした新たなコミュニティやソーシャルキャピタルの形成
- ・多様な主体が参画するからこそ、適切なマネジメントが必要

(3) 時間の経過とともにその機能を發揮する（「成長する」又は「育てる」インフラ）

- ・年月を重ね、自然環境の変化にあわせて機能を発揮する、又は新たな機能が発現
- ・時間の経過とともに、地域の歴史、生活、文化等を形成
- ・自然環境が有する不確実性を踏まえた順応的管理が必要

4. グリーンインフラの活用を推進すべき場面

(1) 気候変動への対応

一定程度の機能の発揮が想定されるGIについて、既存インフラと相補的に活用
(例) 都市空間を最大限に有効活用して、土壤や浸透性舗装等を活用した雨水貯留浸透施設等の整備による治水対策、植栽による蒸発散効果を活用した暑熱緩和対策

(2) 投資や人材を呼び込む都市空間の形成

SDGsやESG投資が世界の潮流となる中、日本が世界の社会経済をリードする観点から、GIにより自然環境豊かな魅力ある都市空間を形成し、新たな投資や人材を呼込むことが重要
(例) 安全・安心な経済活動基盤の構築、都市内の緑・水面をつなぐグリーングリッド構築

(3) 自然環境と調和したオフィス空間等の形成

都市で活躍する人材の健康や幸福度、生産性、創造性に影響を与える「バイオフィリックデザイン」の取組を推進

(4) 持続可能な国土利用・管理

管理コストを低減させる工夫を行うとともに、過去に損なわれた湿地等の自然の再生等、最適な国土利用を選択

(5) 人口減少等に伴う低未利用地の利活用と地方創生

中長期的な時間軸をもって、段階的に自然環境を回復

(6) 都市空間の快適な利活用

社会资本の更新・改良、公的施設の再編や個別の民間開発に際して、緑と水のネットワークを形成

(7) 生態系ネットワークの形成

自然を保全し、分断化された自然をつなぐことにより、生物の生息・生育・繁殖環境等を保全・創出

(例) 多自然川づくり、湿地の再生、藻場・干潟の造成、健全な水循環の維持・確保、緑地の保全等

(8) 豊かな生活空間の形成

公園、緑地、河川、水辺空間、森林、農地等を活用して、人々が自然とつながりながら集い、楽しみ、多様な活動の舞台となる豊かな生活空間を形成

5. グリーンインフラを推進するための方策

基本方針: 自然環境が有する多様な機能を活用しつつ、多様な主体の幅広い連携のもとに行うグリーンインフラの取組を、社会资本整備や土地利用等を進める際の検討プロセスにビルトイン

(1) グリーンインフラ主流化のための環境整備

- ① グリーンインフラ官民連携プラットフォーム（仮称）の創設
アドバイザーの派遣、アイデアコンテストの実施、シンポジウムの開催等
- ② 相談窓口の設置等
相談窓口の設置、取組事例集の作成
- ③ 各種法定計画への位置づけ
社会资本整備重点計画、地域気候変動適応計画、緑の基本計画等
- ④ 都市計画に係る運用方針等の見直し
都市計画におけるGIの活用の考え方を反映
- ⑤ 技術指針の策定と要素技術の研究開発
- ⑥ 土木設計におけるGIへの配慮
技術基準等へのGIの位置づけを検討
- ⑦ 各主体の役割分担及び費用負担について整理

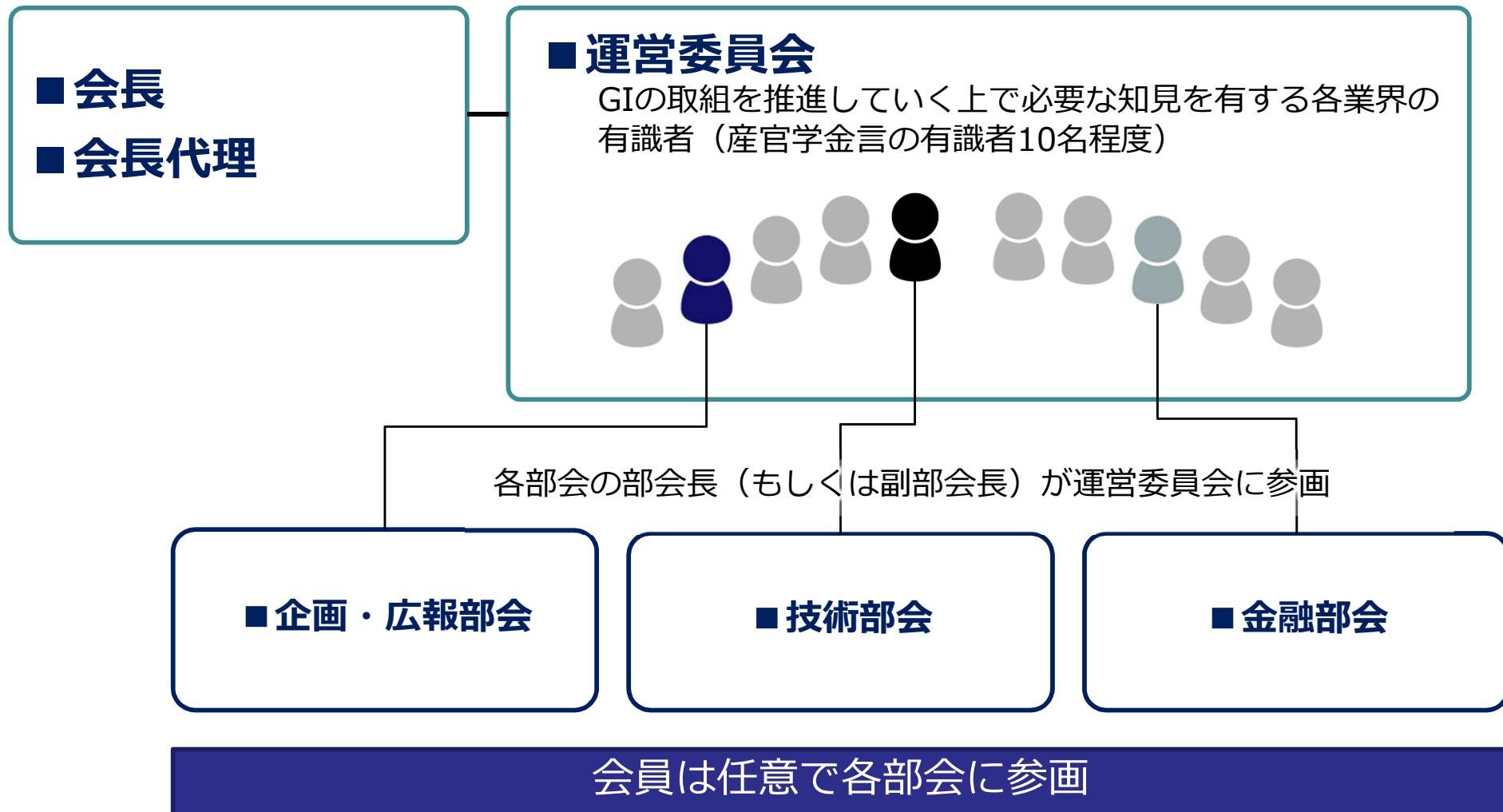
(2) グリーンインフラ推進のための支援の充実

- ① モデル事業の実施と優良事例の横展開
- ② 計画策定等に関する新たな支援制度
- ③ 緑の総合的な支援制度
- ④ GIを活用した雨水貯留浸透対策の推進
- ⑤ 交付金等による重点的支援の実施
- ⑥ 民間の取組に対するファイナンス支援の実施
(Re-Seed、民都機構の金融支援、防災・省エネまちづくり緊急促進事業)
- ⑦ ファイナンス確保に関する事例集の作成
(ESG投資、グリーンボンド等の資金、クラウドファンディング等)

(3) グリーンインフラに関する評価手法の開発等

- ① 評価手法の開発
(科学的根拠やエビデンスを整理、評価して投資判断を行う手法等)
- ② 国土管理の観点からのリスク低減効果等の分析
- ③ 伝統的な技術や先進技術の活用の可能性調査

■体制のイメージ



<問い合わせ先>

国土交通省総合政策局環境政策課 担当：多田、傳野（でんの）

TEL : 03-5253-8111（内線24341、24332）、03-5253-8262（直通）



令和元年10月30日

総合政策局公共事業企画調整課

大臣官房公共事業調査室

第3回インフラメンテナンス大賞 表彰式を開催！

国土交通省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省及び防衛省は11月7日、第3回インフラメンテナンス大賞受賞者への表彰を行います。

インフラメンテナンス大賞は、日本国内の社会資本のメンテナンス（以下「インフラメンテナンス」という。）に係る優れた取組や技術開発を表彰するものです。表彰により、好事例として広く紹介することで、我が国のインフラメンテナンスに関わる事業者、団体、研究者等の取組を促進し、メンテナンス産業の活性化を図るとともに、インフラメンテナンスの理念の普及を図ることを目的として実施するものです。

1. 開催案内

- 日 時 令和元年11月7日（木） 14:00～16:00（開場13:15）
場 所 中央合同庁舎3号館 10階 共用会議室A
（所在地：東京都千代田区霞が関2丁目1-3） 別紙1 参照
次 第
・国土交通大臣祝辞
・受賞者表彰（32団体） 別紙2 参照
・インフラメンテナンス大賞選考委員会委員長講評
・インフラメンテナンス国民会議副会長からのメッセージ
・第4回インフラメンテナンス大賞説明

2. 出席方法について

- ・本表彰式に出席を希望される方は、別紙3により、11月5日（火）17時までにE-mailによる事前申込みが必要です。
(申込先) hqt-maintenance-sogo@mli.mlit.go.jp
(別紙3掲載先) http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo03_hh_000223.html
- ・出席希望者が定員に達し次第、受付を締め切らせていただきます。
- ・当日の受付時間 13:15～13:45（13:45までにご着席をお願いします。）

3. 取材について

- ・取材を希望される方は、別紙4により、11月5日（火）17時までにE-mailによる事前申込みが必要です。
(申込先) hqt-maintenance-sogo@mli.mlit.go.jp
(別紙4掲載先) http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo03_hh_000223.html
- ・本会議は取材（傍聴・カメラ撮り）可能ですが、出席者への取材はできません。
- ・当日は13:45に共用会議室Aの入口前にお集まり下さい。

問い合わせ先

国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 五十嵐、坂ノ上

TEL : 03-5253-8111（内線 24563、24524）、03-5253-8912（直通）

FAX : 03-5253-1551

第3回「インフラメンテナンス大賞」受賞者

※1 凡例 ア メンテナンス実施現場における工夫部門 イ メンテナンスを支える活動部門 ウ 技術開発部門
 ※2 応募する取組や技術開発が複数の分野にまたがる場合は、最大3分野（主分野1つ、副分野2つ）まで応募することが可能

<総務省>

No.	表彰の種類	部門※1	主/副※2	分野	応募者（代表企業・団体名）	応募案件名
1	総務大臣賞	ウ	主	情報通信関係施設	日本電信電話株式会社 アクセスサービスシステム研究所 アクセス運用プロジェクト	電柱点検の効率化に向けた構造劣化判定技術の実用化
2	情報通信技術の優れた活用に関する総務大臣賞	ウ	主	河川・ダム・砂防・海岸	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構	合成開口レーダ衛星によるインフラ変位モニタリング
3	優秀賞	ウ	主	情報通信関係施設	東日本電信電話株式会社 ネットワーク事業推進本部 高度化推進部 アクセス開発部門	電源断ONUの識別技術～反射減衰量の違いによる末端環境の識別～

<文部科学省>

No.	表彰の種類	部門※1	主/副※2	分野	応募者（代表企業・団体名）	応募案件名
1	文部科学大臣賞	イ	主	文教施設等	名古屋大学大学院工学研究科土木工学専攻 橋梁長寿命化推進室	大学研修施設（大規模実橋モデル）を活用した『臨床型』の橋梁維持管理技術者育成

<厚生労働省>

No.	表彰の種類	部門※1	主/副※2	分野	応募者（代表企業・団体名）	応募案件名
1	厚生労働大臣賞	ア	主	水道	東京水道サービス株式会社	時間積分式漏水発見器による効率的な漏水発見手法（スクリーニング工法）
2	優秀賞	ウ	主	水道	東亜グラウト工業株式会社	アイスピグ管内洗浄工法（水で管内を洗浄する技術）

<農林水産省>

No.	表彰の種類	部門※1	主/副※2	分野	応募者（代表企業・団体名）	応募案件名
1	農林水産大臣賞	イ	主	農業農村	えな土地改良区	手作り公共事業
2	農林水産大臣賞	ウ	主	水産基盤等	静岡県・一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所・五洋建設株式会社	漁港の砂堆積と砂浜侵食を同時に保全するジェットゾウ式ソードバハスシステム
3	特別賞	ア	主	林野	徳島県 神山町 建設課	お遍路さんに配慮した、林道焼山寺名ヶ平線におけるおもてなし（維持管理）活動
4	優秀賞	イ	主	水産基盤等	環境ボランティアサークル亀の子隊	西の浜はゴミ箱じゃない！～良好な海浜・海岸を守るために活動
5	優秀賞	イ	主	水産基盤等	横島漁業協同組合	漁協自らによりPB係留施設の整備・運営をし、漁港の水域施設の機能を支える取組
6	優秀賞	イ	主	林野	JX石油開発株式会社 中条油業所	森林保全ボランティア「JX中条の森づくり活動」
7	優秀賞	イ	主	農業農村	滋賀県土地改良事業団体連合会	農業水利施設の長寿命化を推進するための「アセットマネジメントセンター」の取組
8	優秀賞	ウ	主	林野	長野県林務部森林づくり推進課	木材を活用した治山工法「階段式木工沈床」の開発
9	優秀賞	ウ	主	農業農村	早川ゴム株式会社	パイプライン内面バンド工法「サンタックINジョイント」による既設管きよの長寿命化

<国土交通省>

No.	表彰の種類	部門※1	主/副※2	分野	応募者（代表企業・団体名）	応募案件名
1	国土交通大臣賞	ア	主	鉄道	東日本旅客鉄道株式会社ほか	保線におけるIoT技術の実用化とメンテナンスへの応用
2	国土交通大臣賞	ウ	主	下水道	株式会社 クボタ	下水道圧送管路における硫酸腐食箇所の効率的な調査技術
3	特別賞	ア	主	鉄道	東海旅客鉄道株式会社	車上受信データおよび地上電界強度データ解析によるLCX予防保全手法の確立
4	特別賞	イ	主	道路	中標津建設業協会	中標津町「明日に架ける橋」プロジェクトで地域の橋を総点検！
5	特別賞	ウ	主	鉄道	東京地下鉄株式会社	地下鉄トンネルにおける覆工コンクリートのはく離浮き抽出システムの構築
6	特別賞	ウ	主	港湾・海岸	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	吸い出し・陥没リスク抑制と港湾構造物の長寿命化に向けたケーソン自地透過波低減法
7	特別賞	ウ	主	自動車道	福田道路株式会社	汎用機材およびAI診断モデルによる舗装損傷診断システムの開発と実用化
8	優秀賞	ア	主	道路	玉名市役所 土木課 橋梁メンテナンス係 木下 義昭	橋梁補修DIY（市職員が自ら行う橋梁補修）
9	優秀賞	ア	主	下水道	豊橋市上下水道局	バイオマス資源利活用施設整備・運営事業
10	優秀賞	ア	主	港湾・海岸	釧路港国際バルク戦略港湾施設整備検討会	国際バルク戦略港湾における官民共同による効率的な維持管理の取組
11	優秀賞	イ	主	道路	寿建設株式会社	プロカメラマン撮影のインフラメンテナンス現場写真による広報活動
12	優秀賞	イ	主	河川・ダム・砂防・海岸	近畿河川技術伝承会	堤防等河川管理施設の点検、評価等に関する技術者の育成
13	優秀賞	イ	主	公園	国営明石海峡公園事務所 ほか	大都市近郊の里地里山文化を保全・継承する国営明石海峡公園の創出・維持管理
14	優秀賞	ウ	主	道路	JFE商事テールワン株式会社	テールアルメFS（フェイルセーフ機能付 テールアルメ）
15	優秀賞	ウ	主	鉄道	東日本旅客鉄道株式会社 大宮支社設備部	レール交換システム（REXS）の開発
16	優秀賞	ウ	主	港湾・海岸	いであ株式会社 技術開発室	水中3Dスキャナーを活用した水中可視化技術

<防衛省>

No.	表彰の種類	部門※1	主/副※2	分野	応募者（代表企業・団体名）	応募案件名
1	優秀賞	ア	主	自衛隊施設	コンポルト・ジャパン株式会社	厳しい自然環境に適したコンポルト型屋外燃料タンクの設置について